

4月27日、仕事対策部会の中で、NPO法人すみださわやかネット理事長で、和洋女子大学名誉教授の中島明子さんより講演がありました。「地域」をキーワードに展開された、その講演の一部を紹介します。
(文責・見出し共に編集部)

長期化する
コロナ禍に
おける

地域コミュニティと居住支援

和洋女子大学名誉教授 中島 明子

「何とか家賃」で食費削る

コロナで問題が加速・深刻化



中島さん

コロナ禍が長期化している中で、地域で何が起きているのか確認したいと思っています。

以前からの問題がコロナ禍によって顕在化され、加速化、深刻化しています。その中でも福祉、社会保障、住宅政策の脆弱性に対する対策がなかなかうまくいっていません。

地域の食料支援には、綺麗な格好した若いカップルとかが来るわけですが、非正規雇用も様々ですが、その時々で賃金が結構あつて素敵な生活ができていた人が、突然仕事がなくなつて窮乏化してしまつた。

困窮に陥った時に、それを助ける社会保障とか、住宅から追い出されなくて済むような政策がないことを痛感しています。住居確保給付金も原則3カ月の一時金です。

収入に応じて家賃が保証される制度であれば継続して住むことができるのですが、そうはなっていません。かつてのホームレスの人は、地方か

ら来て高齢になり仕事がなくなり、でも故郷には帰れないという高齢男性だったのです。しかし、今はそれも欧米型になって、若い人も含めて家を失うギリギリのところに来ているような状態です。

実態を直視せず 「成長と成熟」

このような状況の中で東京

都は住宅マスタープランを改定したのですが、基本理念を「成長と成熟」としています。都庁の前では食料支援などを毎週行なっており、それを見ているはずなのに経済成長優先の「成長と成熟」なのです。新自由主義と一言で言ってしまうと簡単ですが、この政策によって非常に困難な状態が続いていることが、地域の中で見えてきます。

新自由主義は自然やコミュニティなど探算の合わないものをどんどん破壊していく。同時に建設の自由によって、開発が進められています。

今、東京オリンピック後の巨大開発が、東京じゅうを荒しまわっている状態です。そして、都合のいいことに、住

宅確保は自己責任であることが強調されています。住宅のセーフティーネットは政策的にも予算的にも十分ではありません。それに加えてコロナ禍、多発する自然災害、ロシアのウクライナ侵略に伴う木材の資源の高騰や物価の高騰が、じわじわと忍び寄ってきました。

居住支援は生存権保障

住む人と建設する人の利益に



非正規雇用多い
女性の貧困
合わせて、日本は世界一の高齢化社会です。日本全体の高齢化率は28・8%、3人に1人が65歳以上の高齢者です。

都営住宅の名義人ではその割合は69・2%です。公団住宅でも半分ぐらいが65歳以上だったりします。そうすると団地の自治会活動ができなかったりします。高齢者の支援や医療とか、人々の居場所のためのサロン、あるいは福祉的にサポートするようになることが絶対に必要です。

また、困窮する人々の状況が、隠れた貧困という形で深刻化しています。雇用の不安定が居住の不安定につながっており、特に女性の貧困が深刻です。

子どももの低体重
調査で判明
お母さんがまず削るのですが、子どもまでやっぱ食べられなくなって低体重になっているという調査結果が出ています。シングル女性の貧困化の問題では、バス停で女性が殺されるという事件がありました。あの女性もスーパー

に勤めていましたが仕事が激減し、その後仕事を見つけたらずに路上生活に陥り、バス停のベンチで休んでいたところ殺されました。住まいを失うことが、命の危機に直結することさえあるわけです。

内閣官房で孤独孤立対策担当室ができました。イギリスについて日本が2番目だといつて宣伝しています。本当に地域の孤立化している人々を支援しようとしたら、もっともっとコミュニティを豊かにする政策が必要です。災害復興や防災対策でも地域のつながりを作らないと、本当の意味での元の生活の再生というのは難しいと思います。

住宅に困窮する人々への支援の課題について、今盛んに「住宅セーフティーネット」が言われています。しかし、セーフティーネットは、サーカスにあるように網を張って落ちた人をその網で受け止めるというものです。日本の住宅セーフティーネットでは一部の人しか引っかけられません。しかも、これは落ちることを前提としている制度です。そうではなく、そもそも落ちないような、生存権保障としての居住保障をやるべきです。それには発想を転換しないといけません。

埼玉県の学生達が「家あつ

住宅なければ 就職も不可能

住宅という拠点があつて就職が可能になり、あらゆる行政的サービスもそこで得られるという仕組みになっているわけですが、公共住宅を含む地域密着型アフォーダブル住宅、つまり低家賃で質の高い住宅を供給すべきです。それとセフトで家賃補助を行ない

て当たり前でしょうプロジェクトという運動を始めました。本当にその通りだと思えます。基本的に誰もが人間らしい住まいに住む権利がある

です。デンマークではそういう政策がとられています。公共住宅を供給することがそこに住む人の利益になるだけではなく、それを建設する事業者の活性化につながるの

です。デンマークではそういう政策がとられています。公共住宅を供給することがそこに住む人の利益になるだけではなく、それを建設する事業者の活性化につながるの

土建国保は 命の恩人

大工 新妻 操



土建国保は命の恩人です。忘れると言われても忘れられない激痛、椎間板ヘルニア。あまりの激痛で2度も大手術を受けました。この年になつても組合活動できるのも土建国保のおかげです。感謝を一時も忘れたことがありません。

大勢の仲間たちと一緒に、夫婦で集会に参加して「土建国保を守ろう」と訴えてきました。大勢の仲間と語れる喜びは、私の元気の源です。

魅力ある東京土建を未加入のみさんにも知らせたいと拡大を手に、活動を続けています。幅広い取り組みが組合員にとって最高の魅力だと思います。(世田谷)